

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8515

救急高度化等推進整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
取組方針	1	応急手当の普及

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
	中事業		救急高度化等推進整備事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	北野 安彦
事業実施の根拠法令			関連課	073-428-0119		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	応急手当に関する講習会を消防協会、救急隊で行う。 救急救命士、指導救命士、救急隊員を育成する。 市民に対し救急車適正利用に関する広報を実施する。		講習会等を実施し、応急手当の正しい知識を持ったバイスタンダーを養成することで、救命率の向上や後遺症の低減を図る。研修や実習を通して、計画的に救急救命士、指導救命士、救急隊員を育成し、救急隊全体のレベルアップを図る。救急需要の増加に対応するため、救急車の適正利用について啓発活動を行い、市民等に正しい救急車の利用方法等を伝える。				
事業内容			平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			救急活動や応急手当普及啓発事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動	救急活動や応急手当普及啓発事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動	救急活動や応急手当普及啓発事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動	救急活動や応急手当普及啓発事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動	救急活動や応急手当普及啓発事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	16,050	14,533	16,161	15,771	16,449	20,585	13,581	0	13,581	0
伸び率(%)	24.8%	10%	0.7%	8.5%	1.8%	30.5%	△17.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	17,663	17,800	18,364	19,269	18,313	16,243	0	16,243
	正規職員以外	0	267	1,418	1,418	2,861	3,865	2,433	0	2,433
	小計	0	17,930	19,218	19,782	22,130	22,178	18,676	0	18,676
国庫支出金	0	0	0	0	0	5,118	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,311	3,266	2,555	3,050	2,344	2,234	2,234	0	2,234	0
一般財源(税等)	12,739	11,267	13,606	12,721	14,105	13,233	11,347	0	11,347	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	2.21	2.21	2.28	2.42	2.30	2.04	0.00	2.04
	正規職員以外	0.00	0.14	0.57	0.57	0.57	0.77	0.76	0.00	0.76
主な予算内訳	・消防学校入校等負担金 5,652千円 ・手数料 3,175千円 ・医薬材料費 2,517千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	応急手当普及啓発及び広報実施回数	回	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	256	223	109		
			達成度(%)	85.3%	74.3%	36.3%	%	%
成果指標	軽症傷病者搬送率	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	66	64	60.5		
			達成度(%)	75.8%	78.1%	82.6%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	新型コロナウイルス感染症が流行している状況下での救急活動を適切に行うためには、救急隊の装備充実、救急隊員の資質向上、パイスタンダーの育成及び救急車適正利用推進に引き続き取り組む必要があるため。
見直し・改善内容	コロナ禍の影響により、応急手当普及啓発講習や救急車適正利用広報回数が減少したため、新型コロナウイルス対策を万全にした講習会開催やホームページやSNSを活用した広報活動を実施する。